

情熱を信頼に

第99期報告書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社の第99期が終了いたしましたので、ここに第99期報告書をお届けします。

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の減速等を背景に、昨年夏場以降、弱含みで推移しましたが、その後、米国経済の回復基調、欧州債務リスクの後退、円高修正、株価上昇といった諸情勢を反映し、全体的景況感は下げ止まりの状況となりました。

こうした中、当社グループの業績は、アンモニア系製品が昨年秋以降の堅調さを維持し、ホルマリン、木材加工用接着剤も持ち直し傾向を継続する中で、売上高は前年同期実績を上回りましたが、損益につきましては、機能化学品事業が需要の低迷状態から脱しきれず、また、無機化学品事業の一部における需要の減退傾向も継続したこと等により、前年同期並みとなりました。当社グループは、これまで新中期計画「NKC-Plan2015」に沿って諸対策を実行してまいりましたが、昨年下半年以降、特に顕在化した機能化学品事業の需要低迷等、諸情勢が大きく変化する中で、当連結会計年度の通期業績は、当初計画を大きく下回る結果となりました。このため、第99期の配当につきましては、1株当たり2円(期末、普通配当)とさせていただきます。

一方、本年度の日本経済につきましては、円高修正、金融緩和、財政出動を始めとする各種景気対策等により、緩やかな回復経路に復していくものと予想されておりますが、米国及び中国経済の先行き、欧州債務問題、為替、原燃料価格動向等、引き続き不確実な要因を抱えております。

こうした中で、当社グループの次期業績につきましては、今期に比べ相応の回復をするものと見込んでおりますが、そうした回復をより確実にし、かつ中長期的展望をより明確にする趣旨から、今般、新中期経営計画「NKC-Plan2015」の見直しを行うことといたしました。具体的内容は別掲の通りですが、より強固で安定的な収益構造を実現すべく、硝酸系事業の黒崎工場生産集約化等を始めとする抜本の見直しを行うとともに、2013年以降の目標数値も修正することといたしました。

今回見直し数値は、上記諸情勢の変化を踏まえ、より現実的なレベルに修正したものであり、その数値目標の必達に向け、全員が一致団結し、心血を注いでまいる所存であります。

見直し後の新中期計画「NKC-Plan2015」に掲げる諸対策に全力で取り組むことにより、当期の業績見通しにつきましては、売上高366億円、経常利益13.0億円、当期純利益5.1億円、配当につきましては、期末配当2円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

取締役社長

中村英輔

当社グループの営業の概況

第99期（平成25年3月期）における日本経済は、海外経済の減速等を背景に、昨年夏場以降、弱含みで推移しましたが、その後、米国経済の回復基調、欧州債務リスクの後退、円高修正、株価上昇といった諸情勢を反映し、全体的景況感は下げ止まりの状況となりました。

こうした中、当社グループの業績は、アンモニア系製品が昨年秋以降の堅調さを維持し、ホルマリン、木材加工用接着剤も持ち直し傾向を持続する中で、売上高は前年同期実績を上回りましたが、損益については、機能化学品事業が需要の低迷状態から脱しきれず、また、無機化学品事業の一部における需要の減退傾向も継続したこと等により、前年同期並みとなりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は33,675百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は577百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は942百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

また、当期純利益は、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金566百万円を特別利益として計上する一方、黒崎工場硝安製造設備等撤去費用359百万円及び小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造終了に伴う設備撤去費用228百万円等を特別損失として計上したことから374百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

当社グループは、これまで新中期経営計画「NKC-Plan 2015」に沿って諸対策を実行してまいりましたが、昨年下期以降、特に顕在化した機能化学品事業の需要低迷等、諸情勢が大きく変化する中で、当連結会計年度の通期業績は、昨年度に引き続き当初計画を大幅に下回る結果となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、平成24年11月1日付当社組織変更に伴い、従来「機能化学品・化成品事業」に含めていた電子工業用高純度薬品は、「無機化学品事業」に帰属させることといたしました。

① セグメント別の概況

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、主要顧客の需要が順調に回復したことから、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、第3四半期以降、半導体関連分野の需要減少の影響により、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、依然として厳しい状況が継続し、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は16,716百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、昨年夏場以降需要が急減し、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは、震災の影響で大きく落ち込んだ前年との比較では、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、需要の減少等により、販売数量、売上高とも減少しました。ホルマリンは、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、また、木材加工用接着剤は主要顧客の震災復旧の進展等により、回復基調が継続したことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は11,013百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

震災復旧事業の一巡等もあり、比較的好調であった前年同期との比較では、売上高は減少し4,595百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、荷役事業の減少により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は前年同期並みとなりました。その結果、全体の売上高は1,215百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

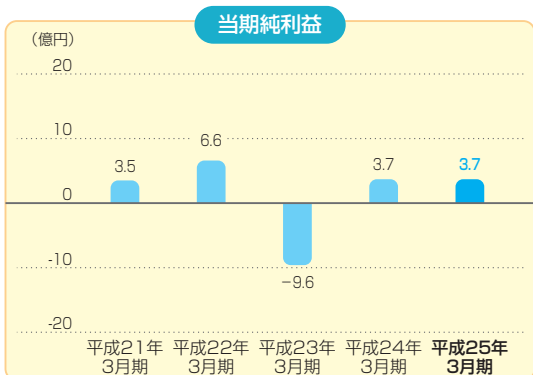
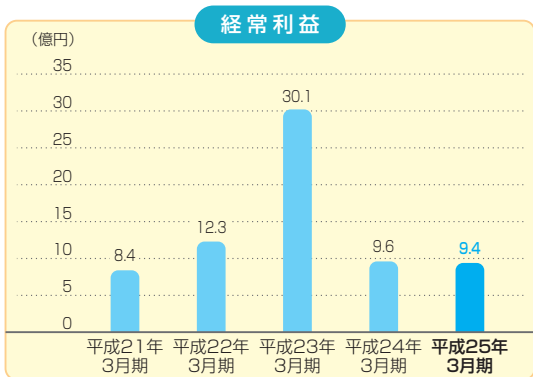
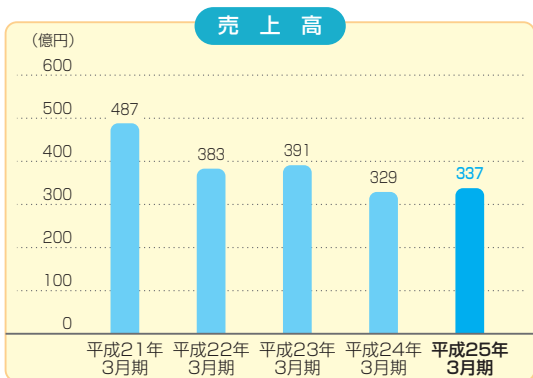
第99期に実施した設備投資の総額は、585百万円であります。

③ 資金調達の状況

第99期末現在の借入金の合計額は10,873百万円であり、前期末に比べ617百万円の減少となっております。

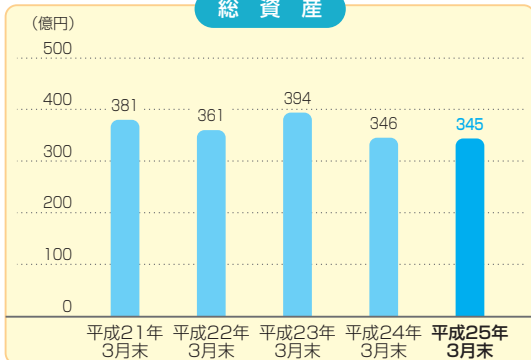


連結業績の推移

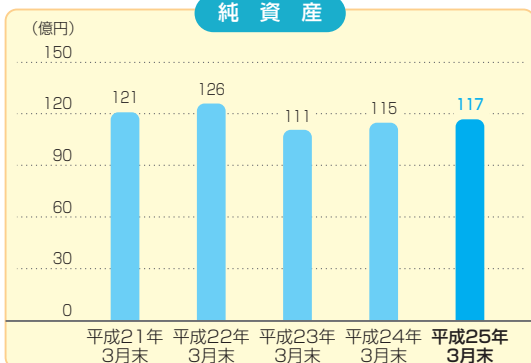


売上高：億円未満四捨五入
経常利益、純利益：千万円未満四捨五入

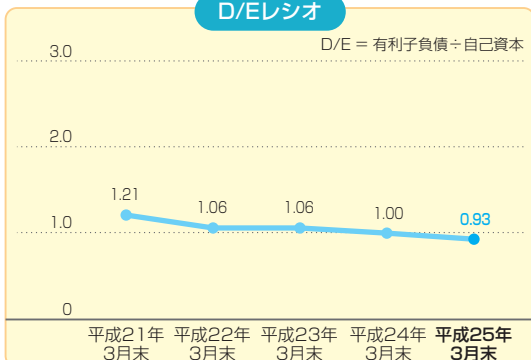
総資産



純資産



D/Eレシオ

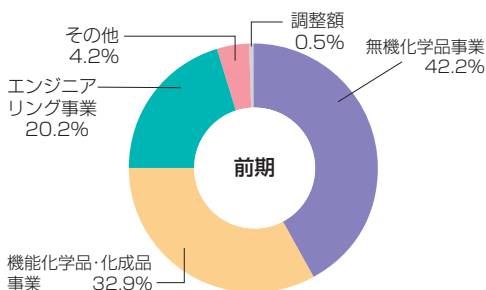
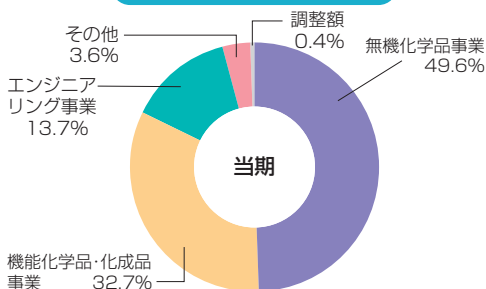


総資産、純資産：億円未満四捨五入

セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、電子工業用高純度薬品、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、石油販売業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他	貨物運送・荷役業、蒸留事業等

セグメント別売上高構成比



注1 上記の報告セグメントは平成24年11月1日付の組織変更により、従来「機能化学品・化成品事業」であった電子工業用高純度薬品を「無機化学品事業」に帰属し表示しております。

注2 売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	18,082	流動負債	19,089
現金及び預金	1,382	支払手形及び買掛金	6,098
受取手形及び売掛金	9,530	短期借入金	10,267
商品及び製品	2,758	未払法人税等	29
仕 掛 品	316	賞与引当金	294
原材料及び貯蔵品	2,031	災害損失引当金	300
繰延税金資産	595	そ の 他	2,101
そ の 他	1,471	固定負債	3,726
貸倒引当金	△1	長期借入金	606
固定資産	16,433	退職給付引当金	2,931
有形固定資産	12,020	役員退職慰労引当金	74
建物及び構築物	2,882	そ の 他	115
機械装置及び運搬具	1,989	負債合計	22,815
土 地	6,632	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	393	株主資本	11,664
そ の 他	124	資 本 金	6,593
無形固定資産	56	利益剰余金	5,077
そ の 他	56	自 己 株 式	△6
投資その他の資産	4,357	その他の包括利益累計額	36
投資有価証券	1,707	その他有価証券評価差額金	36
繰延税金資産	1,799	純資産合計	11,700
そ の 他	876	負債・純資産合計	34,515
貸倒引当金	△25		
資産合計	34,515		

連結損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		33,675
売 上 原 価		28,032
売 上 総 利 益		5,643
販売費及び一般管理費		
販 売 費	1,922	
一 般 管 理 費	3,144	5,066
営 業 利 益		577
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	309	
持分法による投資利益	44	
受 取 賃 貸 料	63	
そ の 他	138	554
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	112	
固 定 資 産 除 却 損	32	
そ の 他	45	189
経 常 利 益		942
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	566	
固 定 資 産 売 却 益	123	
受 取 補 償 金	79	768
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	671	
減 損 損 失	474	1,145
税金等調整前当期純利益		565
法人税、住民税及び事業税	104	
法 人 税 等 調 整 額	87	191
少数株主損益調整前当期純利益		374
当 期 純 利 益		374

連結株主資本等変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	6,593	4,913	△6	11,500
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		374		374
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	164	△0	164
当期末残高	6,593	5,077	△6	11,664

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円
当期首残高	15	11,515
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△210
当期純利益		374
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	21	21
連結会計年度中の変動額合計	21	185
当期末残高	36	11,700

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	14,113	流動負債	16,930
現金及び預金	654	支払手形	48
受取手形	116	買掛金	3,466
売掛金	6,473	短期借入金	10,130
商品及び製品	2,734	1年内返済予定の長期借入金	247
仕掛品	70	未払金	875
原材料及び貯蔵品	2,021	未払費用	1,439
前払費用	148	未払法人税等	21
繰延税金資産	530	未払事業所税	29
短期貸付金	500	賞与引当金	160
未収入金	859	災害損失引当金	300
その他	2	その他	211
固定資産	14,848	固定負債	3,072
有形固定資産	11,622	長期借入金	606
建物	1,835	退職給付引当金	2,333
構築物	878	役員退職慰労引当金	42
機械及び装置	2,087	その他	89
車両運搬具	3	負債合計	20,003
工具、器具及び備品	99	純資産の部	
土地	6,365	株主資本	8,936
建設仮勘定	351	資本金	6,593
無形固定資産	30	利益剰余金	2,348
特許権	0	利益準備金	157
ソフトウェア	30	その他利益剰余金	2,191
投資その他の資産	3,194	繰越利益剰余金	2,191
投資有価証券	478	自己株式	△5
関係会社株式	341	評価・換算差額等	21
関係会社長期貸付金	160	その他有価証券評価差額金	21
長期前払費用	119	純資産合計	8,957
繰延税金資産	1,491	負債・純資産合計	28,961
投資不動産	648		
その他	85		
貸倒引当金	△129		
資産合計	28,961		

損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		24,701
売 上 原 価		20,868
売 上 総 利 益		3,832
販売費及び一般管理費		3,992
営業損失(△)		△159
営業外収益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	757	
そ の 他 の 収 益	176	940
営業外費用		
支 払 利 息	107	
そ の 他 の 費 用	61	169
経 常 利 益		611
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	500	
固 定 資 産 売 却 益	41	541
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	670	
減 損 損 失	427	
関 係 会 社 整 理 損	97	
関係会社貸倒引当金繰入額	32	1,228
税引前当期純損失(△)		△74
法人税、住民税及び事業税	△143	
法 人 税 等 調 整 額	△17	△161
当 期 純 利 益		86

株主資本等変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	6,593	136	2,336	2,472
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		21	△231	△210
当期純利益			86	86
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	21	△145	△124
当期末残高	6,593	157	2,191	2,348

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△5	9,060	7	9,067
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		86		86
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14	14
事業年度中の変動額合計	△0	△124	14	△110
当期末残高	△5	8,936	21	8,957

新中期経営計画「NKC-Plan2015」の見直しについて

当社は、2011年に策定した、新中期経営計画「NKC-Plan2015」を実行中ですが、その後の事業環境変化等を踏まえ、今後の3年間（2013年度～2015年度）について、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするべく、新たな構造改革施策を織り込むとともに、既存施策の見直し、加速化等についても一層注力することといたしました。

第9次中期経営計画 NKC-Plan2015

2011年～2015年 5カ年計画

“大震災の影響を乗り越え より安定的な収益基盤を実現”

1. 経営目標

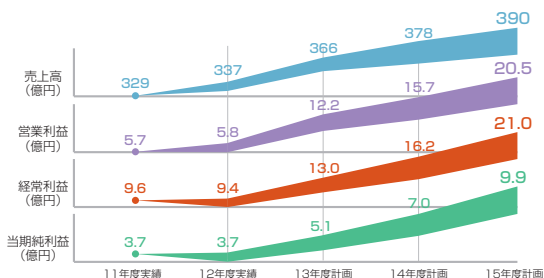
- ◇ 収益 ・ 経常利益 21億円
- ◇ 環境 (Sustainability)
 - ・ 地球温室効果ガスの削減
エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ◇ 安全 (Health, Comfort)
 - ・ 保安事故、労働災害ゼロ
 - ・ GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
評価結果、管理方法の公表

2. 年次別収益計画

(1) 連結売上高・損益計画

(単位：億円)

連結	11年度実績	12年度実績	13年度計画	14年度計画	15年度計画
売上高	329	337	366	378	390
営業利益	5.7	5.8	12.2	15.7	20.5
経常利益	9.6	9.4	13.0	16.2	21.0
当期純利益	3.7	3.7	5.1	7.0	9.9



(2) セグメント別売上高計画

(単位：億円)

		11年度実績	12年度実績	13年度計画	14年度計画	15年度計画
単独	無機化学品	139	167	180	186	195
	機能化学品・化成品	76	78	86	90	94
関係会社、その他		114	92	100	102	101
合計		329	337	366	378	390

(3) セグメント別経常損益計画

(単位：億円)

		11年度実績	12年度実績	13年度計画	14年度計画	15年度計画
単独	無機化学品	△6.3	1.5	4.5	6.4	9.8
	機能化学品・化成品	2.9	0.2	4.2	5.5	7.1
関係会社、その他		13.0	7.7	4.3	4.3	4.1
合計		9.6	9.4	13.0	16.2	21.0

3. セグメント別主要戦略

- ①無機化学品セグメント
 - ◇ 合成石英粉事業の強化・拡大
 - ・光ファイバー用途向け開発加速化
 - ◇ 硝酸系事業の抜本的事業構造改革
 - ・硝酸製造の黒崎工場集約
 - ◇ アドブルー（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水）事業の拡大
- ②機能化学品・化成品セグメント
 - ◇ タイク事業の収益基盤再構築
 - ・新規用途開発の加速化
 - ・徹底したコストダウン
 - ◇ メタノール・ホルマリン事業の基盤強化
 - ・主要顧客との更なる連携強化
 - ・新規接着剤の投入によるシェア拡大
 - ◇ 特殊機能化学品事業の収益力強化
 - ・最適事業運営体制構築
- ③未来材料
 - ◇ 光関連材料の技術開発と市場開拓
 - ・高屈折率材料
 - ・低屈折率材料

4. 小名浜・黒崎両工場の競争力強化

- ◇ 安全・安定運転体制の更なる強化
- ◇ 徹底した効率化・合理化
 - ・生産・物流等コスト削減
- ◇ よりハイレベルな品質管理体制構築
- ◇ 小名浜工場土地・設備有効活用策の継続検討



5. 設備投資計画

(単位：億円)

	11年度 実績	12年度 実績	13年度 計画	14年度 計画	15年度 計画	13-15 計
拡大・合理化	0.4	8.5	3.7	6.6	7.6	17.9
インフラ整備等	1.1	1.8	4.8	4.3	5.3	14.3
合計	1.5	10.3	8.5	10.9	12.9	32.2

拡大・合理化：新規設備設置、設備増強、省資源
省エネルギー化等

インフラ整備等：設備劣化更新、共通設備の設置・
更新等

6. 研究開発 (RD) 投資計画

(単位：億円)

	11年度 実績	12年度 実績	13年度 計画	14年度 計画	15年度 計画	13-15 計
無機化学品	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7	2.1
機能化学品・化成品	3.2	3.1	2.8	2.8	2.8	8.4
未来材料	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	4.5
合計	5.8	5.6	5.0	5.0	5.0	15.0



会社概要

(平成25年4月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

情熱を信頼に



私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます

新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が

私たちの未来になることを信じて

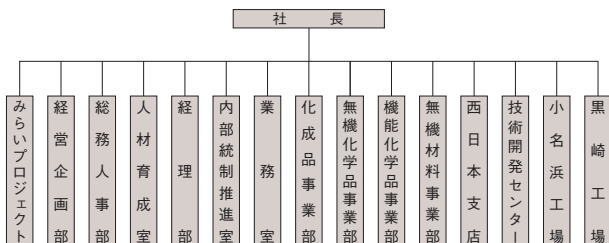
 日本化成グループ



会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成25年6月27日現在)



主要な事業内容

(平成25年6月27日現在)

部門別	主要製品名
化成製品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学製品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、電子工業用高純度薬品
機能化学製品事業部	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

役員

(平成25年6月27日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	中村英輔	
常務取締役	藤倉剛	社長特命
取締役	坂本昭二	機能化学製品事業部長
取締役	渡辺和哉	経営企画部、業務室、小名浜工場、黒崎工場担当
取締役	和賀昌之	三菱化学㈱ 執行役員 機能化学本部長
常勤監査役	坂部憲治	
監査役	佐藤寛樹	三菱化学㈱ 監査役
監査役	美村貞直	弁護士

(注) 監査役坂部憲治、佐藤寛樹及び美村貞直の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 7,352名
- ④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三菱化学(株)	55,450,500	52.77
三菱商事(株)	12,750,000	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	1,850,000	1.76
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日新建物(株)	943,000	0.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	544,000	0.52
黒木清巳	461,000	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	431,000	0.41
みずほ証券(株)	382,000	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口1	379,000	0.36

(注) 持株比率は自己株式(29,867株)を控除して計算しております。

主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成25年6月27日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6204-8422
西日本支店 中部営業グループ	〒451-6018 愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー18F TEL 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F TEL 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] TEL 093-643-4010

グループ会社

日 化 運 輸(株) 小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株) 小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Good Chemistry for Tomorrow

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961
<http://www.nkchemical.co.jp/>